

〈すしん〉景況レポート

No.27 2024年2月

CONTENTS

景気動向調査

2023年10～12月期実績、2024年1～3月期予想

特別調査 2024年(令和6年)の経営見通し 5

- 2024年の日本の景気見通しは「普通」が42.4%で最多
- 2024年の自社の業況(景気)見通しは企業の過半数(54.6%)が「普通」と回答
- 2024年における自社の売上額の伸び率は、2023年に比べて「変わらない」が54.8%
- 自社の業況が上向く転換点について、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が19.7%で最多
- 2024年における販売および仕入の価格面の動向について、販売価格は下落(47.1%)、仕入価格は変わらない(48.6%)との見通しが各々最多

地域をつなぎ、地域と共に歩む

 須賀川信用金庫

景気動向調査

2023年10～12月期実績、2024年1～3月期予想

概況









































業況判断DIは改善、 来期は悪化する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲8.3と前期から1.6ポイントの改善となった。

製造業は前期比11.0ポイント悪化し▲4.7、卸売業は同20.1ポイント改善し▲6.6、小売業は同1.0ポイント改善し▲18.1、サービス業は同0.3ポイント改善し▲8.2、建設業は同11.0ポイント改善し▲3.8となった。

来期の全業種業況判断DIは▲16.4で、今期比8.1ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では不動産を除くすべての業種で悪化を見込んでいる。

業況DI	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
全体	 ▲9.9	 ▲9.9	 ▲8.3	 ▲16.4	
製造業	 3.1	 6.3	 ▲4.7	 ▲19.3	
非製造業	 ▲14.8	 ▲16.1	 ▲9.7	 ▲15.3	
卸売業	 0.0	 ▲26.7	 ▲6.6	 ▲20.0	
小売業	 ▲21.8	 ▲19.1	 ▲18.1	 ▲23.2	
サービス業	 ▲14.3	 ▲8.5	 ▲8.2	 ▲10.4	
建設業	 ▲13.2	 ▲14.8	 ▲3.8	 ▲11.5	
不動産業	 ▲20.0	 ▲40.0	 ▲20.0	 ▲20.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2023年12月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	65	64	98.5%
卸売業	16	15	93.8%
小売業	49	44	89.8%
サービス業	49	49	100.0%
建設業	55	52	94.5%
不動産業	5	5	100.0%
合計	239	229	95.8%

全業種総合

●今期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比1.6ポイント改善し▲8.3となった。売上額DI(増加-減少)は同0.3ポイント改善の▲5.2、収益DI(増加-減少)は同2.9ポイント改善の▲10.0となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同2.5ポイント上昇の16.2、仕入価格DI(上昇-下降)は同4.1ポイント低下の28.4となった。在庫DI(過剰-不足)は同2.7ポイント上昇の0.6となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同0.2ポイント悪化の▲9.6となった。借入れを実施した企業の割合は10.5%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同2.6ポイント低下の▲16.7と、人手不足とする企業の割合は改善していない状況が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は25.9%であった。

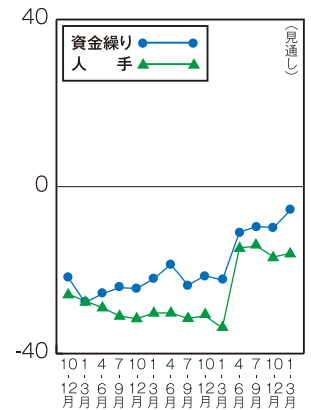
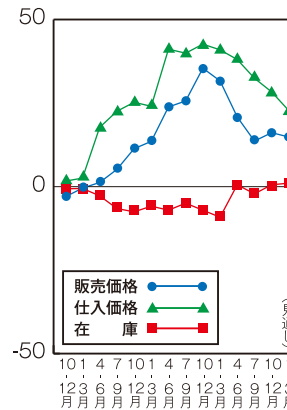
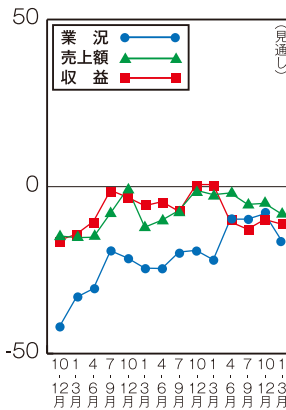
	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲9.9	▲9.9	▲8.3	▲16.4	↓
売上額	▲2.1	▲5.5	▲5.2	▲8.4	↓
収益	▲10.7	▲12.9	▲10.0	▲11.4	↓
販売価格	20.9	13.7	16.2	14.9	↓
仕入価格	38.1	32.5	28.4	22.8	↓
在庫	0.6	▲2.1	0.6	1.1	↑
資金繰り	▲10.7	▲9.4	▲9.6	▲5.3	↑
人手	▲14.5	▲14.1	▲16.7	▲15.8	↑

●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比8.1ポイント悪化の▲16.4、売上額DIは同3.2ポイント悪化の▲8.4、収益DIは同1.4ポイント悪化の▲11.4を見込んでいる。

販売価格DIは同1.3ポイント低下の14.9、仕入価格DIは同5.6ポイント低下の22.8、在庫DIは同0.5ポイント上昇の1.1を見込んでいる。



製造業

●今期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比11.0ポイント悪化し▲4.7となった。売上額DIは同7.8ポイント悪化の▲6.2、収益DIは同6.1ポイント悪化の▲9.3となった。販売価格DIは同1.6ポイント低下の15.6、原材料価格DIは同9.3ポイント低下の28.2、原材料在庫DIは同4.7ポイント上昇の0.0となった。資金繰りDIは同4.7ポイント悪化の▲7.8となった。借入れを実施した企業の割合は4.7%であった。雇用面では、人手DIは同1.4ポイント上昇の▲11.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は7.7%であった。

	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	3.1	6.3	▲4.7	▲19.3	↓
売上額	11.0	1.6	▲6.2	▲14.1	↓
収益	▲1.6	▲3.2	▲9.3	▲15.6	↓
販売価格	26.5	17.2	15.6	15.6	→
原材料価格	34.4	37.5	28.2	20.3	↓
原材料在庫	1.5	▲4.7	0.0	▲1.6	↓
資金繰り	▲3.1	▲3.1	▲7.8	1.5	↑
人手	▲12.5	▲12.5	▲11.1	▲11.1	→

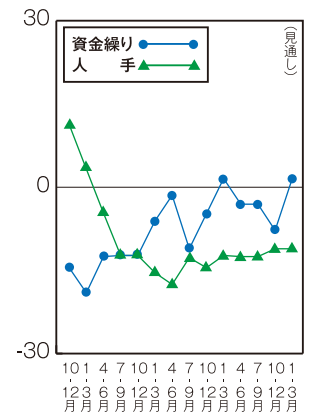
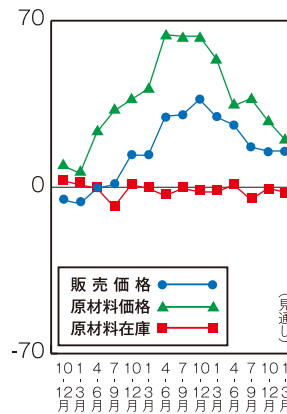
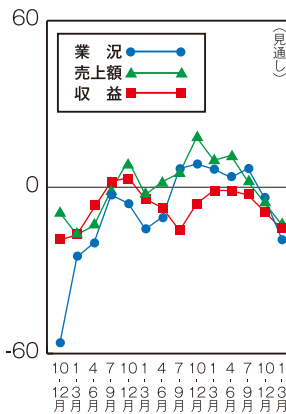
●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比14.6ポイント悪化の▲19.3、売上額DIは同7.9ポイント悪化の▲14.1、収益DIは同6.3ポイント悪化の▲15.6を見込んでいる。

販売価格DIは今期と変わらず15.6、原材料価格DIは同7.9ポイント低下の20.3、原材料在庫DIは同1.6ポイント低下の▲1.6を見込んでいる。

資金繰りDIは同9.3ポイント改善の1.5、雇用面の人手DIは今期と変わらず▲11.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は7.7%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	22.8%
原材料高	20.3%
利幅の縮小	19.5%

当面の重点経営施策

販路を広げる	25.9%
経費を節減する	22.2%
人材を確保する	14.8%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期 (10-12月)

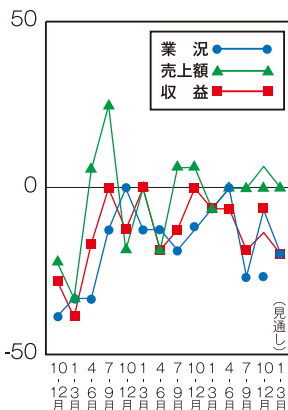
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比20.1ポイント改善の▲6.6となった。
 売上額DIは同6.6ポイント改善の6.6、収益DIは同5.3ポイント改善の▲13.4となった。
 販売価格DIは同20.5ポイント上昇の26.7、仕入価格DIは同8.0ポイント上昇の26.7、在庫DIは同7.5ポイント上昇の20.0となった。資金繰りDIは同5.0ポイント改善の▲20.0となった。借入れを実施した企業の割合は13.3%であった。
 雇用面では、人手DIは同0.8ポイント低下の▲13.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.7%であった。

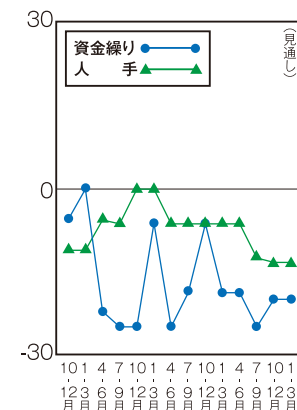
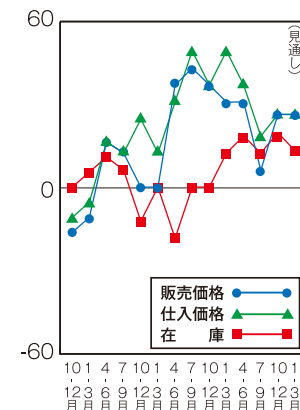
●来期 (1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比13.4ポイント悪化の▲20.0、売上額DIは今期比6.6ポイント悪化の0.0、収益DIは同6.6ポイント悪化の▲20.0を見込んでいる。
 販売価格・仕入価格DIはそれぞれ今期と変わらず26.7、在庫DIは同6.7ポイント低下の13.3を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲13.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は7.1%であった。



	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	0.0	▲26.7	▲6.6	▲20.0	↘
売上額	0.0	0.0	6.6	0.0	↘
収益	▲6.2	▲18.7	▲13.4	▲20.0	↘
販売価格	31.3	6.2	26.7	26.7	→
仕入価格	37.5	18.7	26.7	26.7	→
在庫	18.8	12.5	20.0	13.3	↘
資金繰り	▲18.8	▲25.0	▲20.0	▲20.0	→
人手	▲6.3	▲12.5	▲13.3	▲13.3	→



経営上の問題点

売上の停滞・減少	33.3%
利幅の縮小	23.3%
同業者間の競争の激化	16.7%

当面の重点経営施策

販路を広げる	40.7%
経費を節減する	25.9%
情報力を強化する	11.1%

●小売業

●今期 (10-12月)

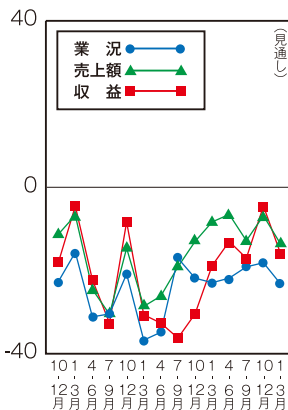
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比1.0ポイント改善し▲18.1となった。
 売上額DIは同6.0ポイント改善の▲6.8、収益DIは同12.5ポイント改善の▲4.5となった。
 販売価格DIは同1.6ポイント上昇の25.0、仕入価格DIは同10.8ポイント上昇の36.4、在庫DIは同1.9ポイント上昇の▲2.3となった。資金繰りDIは同3.3ポイント悪化の▲18.2となった。借入れを実施した企業の割合は15.9%であった。
 雇用面では、人手DIは同9.7ポイント低下の▲16.0となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

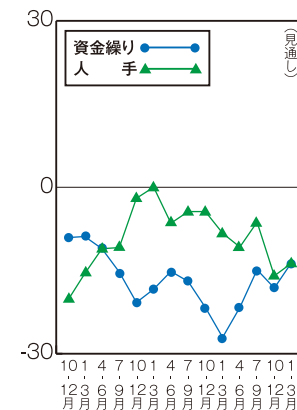
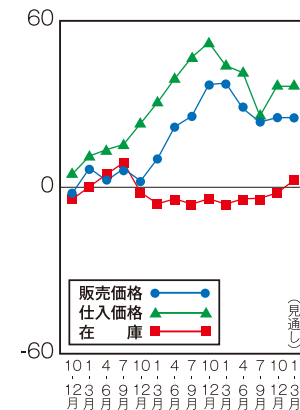
●来期 (1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比5.1ポイント悪化の▲23.2、売上額DIは同6.8ポイント悪化の▲13.6、収益DIは同11.4ポイント悪化の▲15.9を見込んでいる。
 販売価格DIは今期と変わらず25.0、仕入価格DIは同0.1ポイント低下の36.3、在庫DIは同4.6ポイント上昇の2.3を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.3ポイント改善の▲13.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は8.9%であった。



	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲21.8	▲19.1	▲18.1	▲23.2	↘
売上額	▲6.5	▲12.8	▲6.8	▲13.6	↘
収益	▲13.0	▲17.0	▲4.5	▲15.9	↘
販売価格	28.3	23.4	25.0	25.0	→
仕入価格	41.3	25.6	36.4	36.3	↘
在庫	▲4.4	▲4.2	▲2.3	2.3	↗
資金繰り	▲21.7	▲14.9	▲18.2	▲13.6	↗
人手	▲10.8	▲6.3	▲16.0	▲13.7	↗



経営上の問題点

売上の停滞・減少	19.6%
利幅の縮小	18.5%
同業者間の競争の激化	13.0%
仕入先からの値上げ要請	

当面の重点経営施策

経費を節減する	27.4%
宣伝・広告を強化する	20.5%
売れ筋商品を取扱う	16.4%

●サービス業

●今期（10-12月）

業況判断DIは改善、売上額・収益DIは悪化

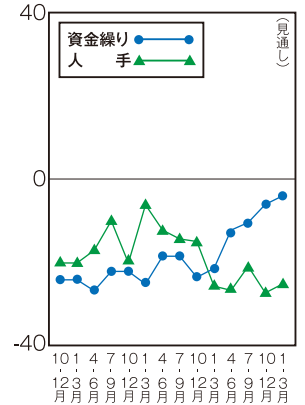
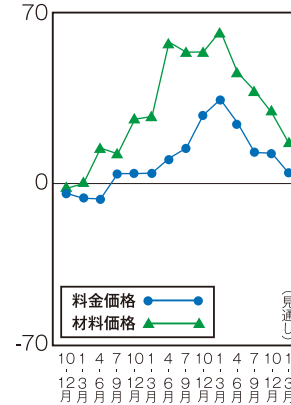
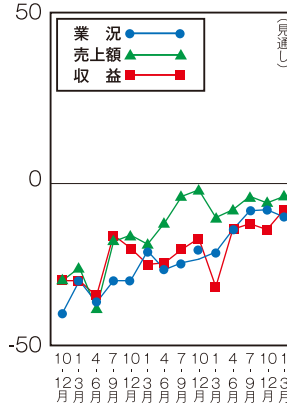
今期の業況判断DIは、前期比0.3ポイント改善の▲8.2となった。売上額DIは同2.0ポイント悪化の▲6.1、収益DIは同1.8ポイント悪化の▲14.3となった。料金価格DIは同0.2ポイント低下の12.3、材料価格DIは同8.9ポイント低下の28.6となった。資金繰りDIは同4.3ポイント改善の▲6.1であった。借入れを実施した企業の割合は12.2%であった。雇用面では、人手DIは同6.3ポイント低下の▲27.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は11.8%であった。

	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲14.3	▲8.5	▲8.2	▲10.4	→
売上額	▲8.2	▲4.1	▲6.1	▲4.1	↗
収益	▲14.2	▲12.5	▲14.3	▲8.2	↗
料金価格	24.5	12.5	12.3	4.1	↘
材料価格	44.9	37.5	28.6	16.3	↘
資金繰り	▲12.2	▲10.4	▲6.1	▲4.1	↗
人手	▲26.5	▲20.8	▲27.1	▲25.0	↗

●来期（1-3月）

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはいずれも改善の見込み

来期の業況判断DIは今期比2.2ポイント悪化の▲10.4、売上額DIは同2.0ポイント改善の▲4.1、収益DIは同6.1ポイント改善の▲8.2を見込んでいる。料金価格DIは同8.2ポイント低下の4.1、材料価格DIは同12.3ポイント低下の16.3を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント改善の▲25.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は10.0%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	18.2%
人手不足	17.2%
同業者間の競争の激化	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	27.2%
経費を削減する	19.6%
人材を確保する	17.4%

●建設業

●今期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

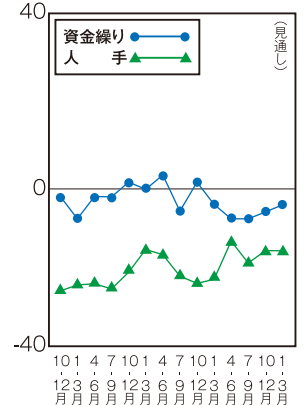
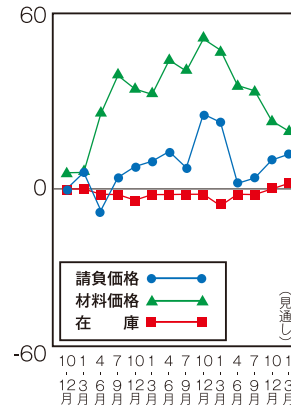
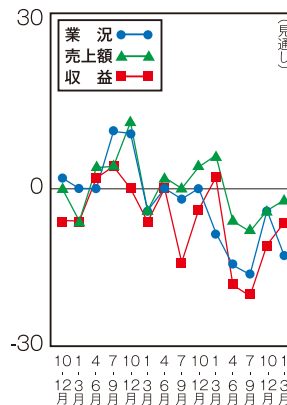
今期の業況判断DIは、前期比11.0ポイント改善し▲3.8となった。売上額DIは同3.6ポイント改善の▲3.8、収益DIは同8.8ポイント改善の▲9.7となった。請負価格DIは同6.1ポイント上昇の9.8、材料価格DIは同10.2ポイント低下の23.1、在庫DIは同1.9ポイント上昇の0.0となった。資金繰りDIは同1.7ポイント改善の▲5.7となった。借入れを実施した企業の割合は9.6%であった。雇用面では、人手DIは同3.1ポイント上昇の▲15.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は14.5%であった。

	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲13.2	▲14.8	▲3.8	▲11.5	→
売上額	▲5.6	▲7.4	▲3.8	▲2.0	↗
収益	▲16.6	▲18.5	▲9.7	▲5.9	↗
請負価格	1.9	3.7	9.8	11.8	↗
材料価格	35.1	33.3	23.1	19.6	↘
在庫	▲1.8	▲1.9	0.0	1.9	↗
資金繰り	▲7.4	▲7.4	▲5.7	▲3.9	↗
人手	▲13.0	▲18.5	▲15.4	▲15.4	→

●来期（1-3月）

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはいずれも改善の見込み

来期の業況判断DIは今期比7.7ポイント悪化の▲11.5、売上額DIは同1.8ポイント改善の▲2.0、収益DIは同3.8ポイント改善の▲5.9を見込んでいる。請負価格DIは同2.0ポイント上昇の11.8、材料価格DIは同3.5ポイント低下の19.6、在庫DIは同1.9ポイント上昇の1.9を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲15.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は14.5%であった。



経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	19.0%
売上の停滞・減少	17.0%
人手不足	16.0%

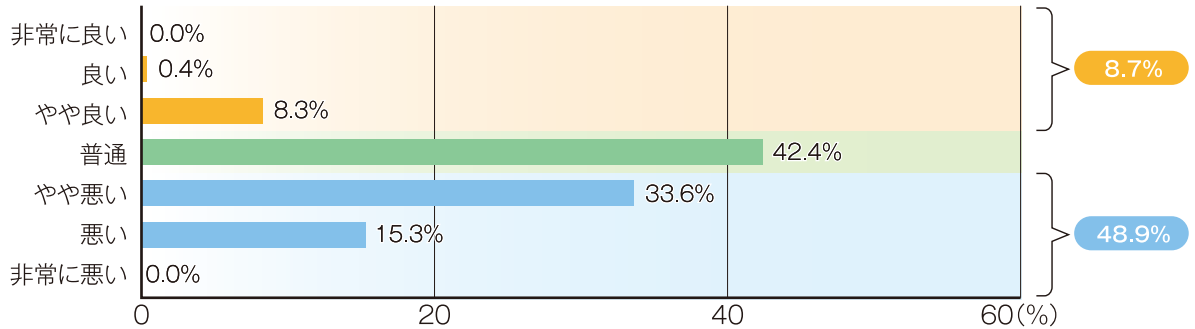
当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	23.9%
経費を削減する	20.5%
人材を確保する	19.3%

特別調査 2024年(令和6年)の経営見通し

問1 2024年の日本の景気をどのように見通していますか。

「普通」が42.4%と最も多く、次いで「やや悪い」が33.6%

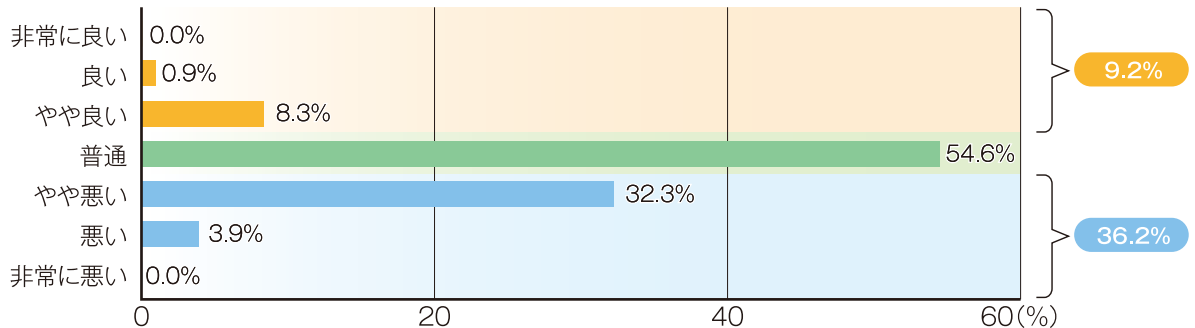
「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が8.7%、「悪い」(「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計)が48.9%となった。この結果「良いー悪い」は▲40.2と、2023年の見通し(▲52.1)と比べて11.9ポイントの上昇となった。業種別の「良いー悪い」の割合は、製造業▲29.7、卸売業▲53.3、小売業▲59.1、サービス業▲36.7、建設業▲38.5といずれもマイナスとなった。



問2 2024年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。

「普通」が54.6%と最も多く、次いで「やや悪い」が32.3%

「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が9.2%、「悪い」(「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計)が36.2%となった。この結果「良いー悪い」は▲27.0と、2023年の見通し(▲29.9)と比べて2.9ポイントの上昇となった。業種別の「良いー悪い」の割合は、製造業▲21.9、卸売業▲46.7、小売業▲31.8、サービス業▲26.5、建設業▲23.1といずれもマイナスとなった。

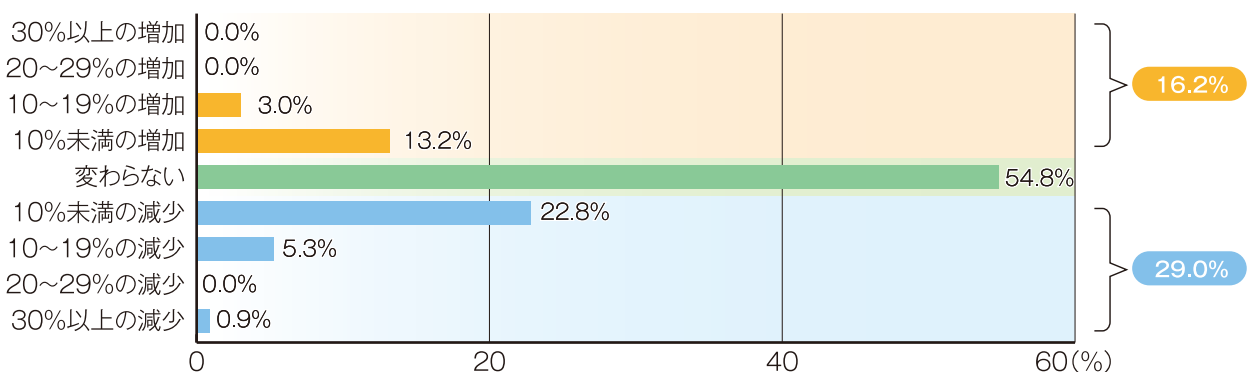


問3 2024年において売上額の伸び率は、2023年に比べてどのくらいになると見通していますか。

「変わらない」が54.8%と最も多く、次いで「10%未満の減少」が22.8%

「増加」の割合は16.2%、「減少」の割合は29.0%となり、「増加ー減少」は▲12.8となった。1年前の見通し(9.8)と比べて22.6ポイントの低下となった。

業種別の「増加ー減少」の割合は、製造業▲6.3、卸売業▲6.7、小売業▲15.9、サービス業▲4.1、建設業▲23.1といずれもマイナスとなった。

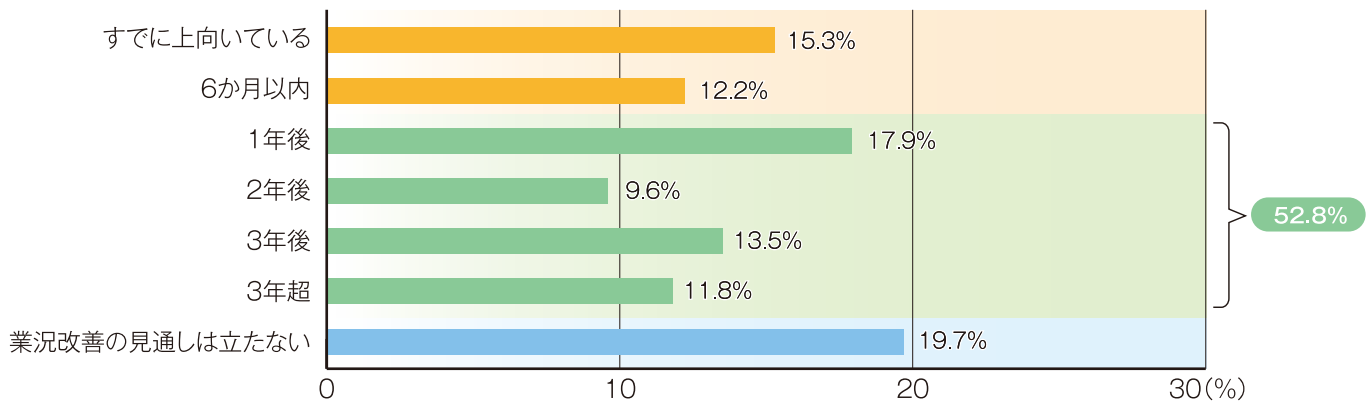


問4 自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。

「業況改善の見通しは立たない」が19.7%と最も多く、次いで「1年後」が17.9%

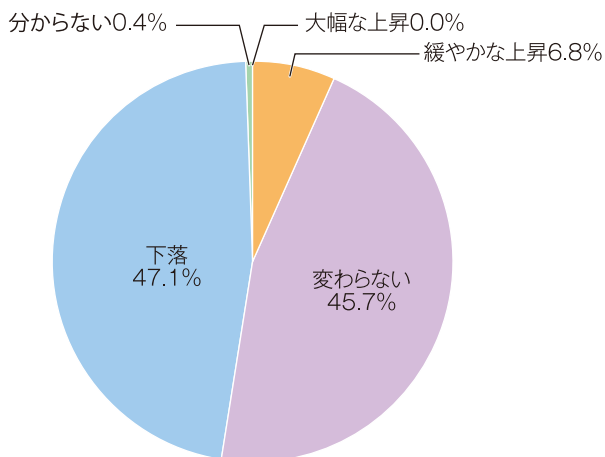
「6か月以内」が12.2%、1年以上（「1年後」「2年後」「3年後」「3年超」の合計）が52.8%となり、企業の過半数は業況が上向きまでには引き続き期間を要すると見通している。

また、「業況改善の見通しは立たない」が1年前（12.2%）に比べて7.5ポイント上昇し最多回答となった一方で、「すでに上向きしている」の回答も1年前（13.6%）に比べて1.7ポイント上昇しており、業況の回復を実感している企業も微増している。

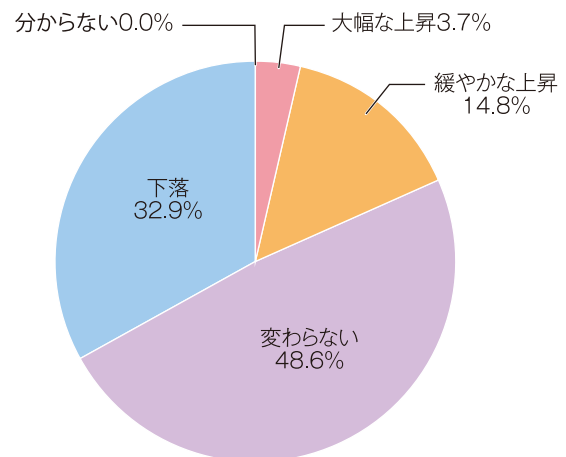


問5 近年、販売価格や仕入価格に上昇の傾向がみられますが、2024年を展望したとき、貴社では価格面の動向をどのように見通していますか。

販売価格



仕入価格





カーボンニュートラルへの挑戦を e-dashと加速させる。

e-dashは、企業のエネルギーコスト削減や、CO₂排出量削減への取り組みを総合的にサポートするサービスプラットフォームです。



FEATURES

e-dashは、サービスプラットフォームを通じて、エネルギーの最適化からCO₂削減までをトータルにサポートします。

CO₂排出量の可視化

データ入力から算出、分析まで
e-dashが自動化します

CO₂排出量の報告

各種報告に必要なデータをまとめて
定期的にレポートを発行します

CO₂排出量の削減

コスト削減から排出量削減まで
具体的な方法をご提案

さあ、ともにはじめよう。



今なら サービスの詳細や
デモ画面の紹介を承ってます

お申し込みはこちらから



面談申し込みフォーム

フォームが開かない場合は、hello@e-dash.ioまでご連絡ください



e-dashは、三井物産の新たな挑戦です。

〈すしん〉景況レポート No.27

発行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
発行年月：2024年2月
編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森林からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。